

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	038									
事務事業名	保育所運営管理経費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業	02
担当部	保健福祉部	担当課	こども課		担当係	保育		係												
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 子ども子育て支援事業計画)					根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市保育所設置条例)													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	保育を必要とする児童の保育を行うため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所を設置する。 課題としては、耐震診断の結果を踏まえ、早急な施設の見直しを行い、耐震ない施設については代替で保育を行える施設(小学校)を検討している。					誰・何を対象に	家庭において必要な保育を受けることが困難である児童その他保育を必要とする児童					望ましい状態	子どもの年齢や親の就労状況などに応じた多様な支援が必要ななか、保育の必要性の認定を受けた児童が必要量に見合った施設を利用できることが望ましい。						
						どのような方法・手順で	保育を必要とする児童を公立保育所において保育する。												

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。										
指標名	待機児童数		単位	人	目標値	0	目標年次	令和9年度	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	公立保育所としては、統廃合を含めた施設整備が整い待機児童解消に繋げていく。									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																				
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度																			
	業務名					活動量					業務名					活動量														
事務事業を構成する主な業務	①	修繕費	6施設	①	修繕費	6施設	①	修繕費	6施設	①	修繕費	6施設	①	修繕費	6施設															
	②	臨時雇賃金	6施設	②	臨時雇賃金	6施設	②	臨時雇賃金	6施設	②	臨時雇賃金	6施設	②	臨時雇賃金	6施設															
	③	賄材料費	6施設	③	賄材料費	6施設	③	賄材料費	6施設	③	賄材料費	6施設	③	賄材料費	6施設															
	④	消耗品費	6施設	④	消耗品費	6施設	④	消耗品費	6施設	④	消耗品費	6施設	④	消耗品費	6施設															
	⑤	燃料費	6施設	⑤	燃料費	6施設	⑤	燃料費	6施設	⑤	燃料費	6施設	⑤	燃料費	6施設															
	⑥	光熱水費	6施設	⑥	光熱水費	6施設	⑥	光熱水費	6施設	⑥	光熱水費	6施設	⑥	光熱水費	6施設															
	⑦			⑦			⑦			⑦			⑦																	
	⑧			⑧			⑧			⑧			⑧																	
	⑨			⑨			⑨			⑨			⑨																	
	⑩			⑩			⑩			⑩			⑩																	
	⑪			⑪			⑪			⑪			⑪																	
	⑫			⑫			⑫			⑫			⑫																	
目標値に対する実績値		17			人	目標値に対する実績値		4			人	目標値に対する実績値		4			人													
決算額	計	180,582,496	円	内訳	特定財源	108,787,230	円	一般財源	71,795,266	円	計	185,011,019	円	内訳	特定財源	102,398,990	円	一般財源	82,612,029	円	計	166,655,580	円	内訳	特定財源	104,545,710	円	一般財源	62,109,870	円
		(住民一人あたりの行政コスト)			2,970			円	(住民一人あたりの行政コスト)		3,060			円	(住民一人あたりの行政コスト)		2,778			円										

5 担当者評価 ②										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	目標未達成	成果内容	目標値に対する実績値(各年度10月県報告値)の変化はみられなかった。公立保育所の成果と考えた場合には厳しい成果となっている。																
問題点	クラス主任任のできる正規職員の確保・それに伴う臨時保育士の確保が困難な状態であるため、受入児童数の制限などでできている状態である。また、耐震診断の結果、安全対策のため修繕する箇所も増加しており、修繕に係る予算の確保が難しい。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	平成30年度に耐震診断業務を実施した第一、第四及び第五保育所の結果は、全て耐震性なしとの判断になったため、新築工事若しくは民設民営化も含め早急な検討が必要である。現在サウンディング市場調査を実施しているが、業務は拡充となっている。																		

7 実施計画 ④										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度								
事業内容	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に、保護者に代わって乳幼児を保育する施設です。公立保育所としては市内6か所で開催しております。 ●臨時雇賃金(6施設 保育士・調理員・用務員他) ●賄材料費(6施設 給食材料費他) ●消耗品費(6施設) ●燃料費(6施設) ●光熱水費(6施設) ●修繕費(6施設) ●第六保育所増築工事費 34,571,000円 ●第六保育所工事監理業務委託料 1,218,000円 ●第二保育所耐震診断業務委託料 4,862,000円					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に、保護者に代わって乳幼児を保育する施設です。公立保育所としては市内6か所で開催しております。 ●臨時雇賃金(6施設 保育士・調理員・用務員他) ●賄材料費(6施設 給食材料費他) ●消耗品費(6施設) ●燃料費(6施設) ●光熱水費(6施設) ●修繕費(6施設)					保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で保育できない場合に、保護者に代わって乳幼児を保育する施設です。公立保育所としては市内6か所で開催しております。 ●臨時雇賃金(5施設 保育士・調理員・用務員他) ●賄材料費(5施設 給食材料費他) ●消耗品費(5施設) ●燃料費(5施設) ●光熱水費(5施設) ●修繕費(5施設)								
	成果指標	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	4	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	2	指標名	待機児童数	単位	人	目標値	0
予算額	歳出	計	203,568			千円	歳出	計	162,202			千円	歳出	計	156,852			千円	
		特定財源	36,686			千円		特定財源	9,787			千円		特定財源	9,787			千円	
	歳入	一般財源	166,882			千円	歳入	一般財源	152,415			千円	歳入	一般財源	147,065			千円	
		計	203,568			千円		計	162,202			千円		計	156,852			千円	

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 保育所の修繕にかかる予算が難しいとあるが、常総市の人口減少につながるのでは非力を入れてほしい。費用対効果の検証を踏まえ、官民一丸となって早急に市場調査を実施すべき。待機児童0となるよう、適正な運営管理を期待する。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																			
事務事業の方向性										<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	少子化が進行する中で、公立保育所の定員割れがでている反面、待機児童が発生している状況を鑑みると、公立保育所の耐震問題等の対策を早急に行わなければならない。このため、現在の公立保育所の在り方を見直すと同時に、待機児童の解消に向けた施設増築を含めた計画を早急に策定し、子育てニーズに合わせた保育支援を行う必要がある。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容	公立保育所運営管理については、施設の耐震化の問題もあり、児童の安全を緊急的に確保しつつ、将来を見据えた施設の在り方を検討していく。 少子化、待機児童等と課題をつきつめ施設の再編を進めていくために、改めて議会及び地域の皆様と対話を行い、中長期的な視野に立って再編計画を策定していく。																		